

平成21年度普通会計決算及び健全化判断比率等について（速報値）

1 普通会計決算の概要

「普通会計」とは

地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分です。

本市の普通会計は、一般会計と、国民健康保険など19の特別会計のうち、土地区画整理事業などの11の特別会計で構成されています。

* 本市の普通会計：一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第1、鶴田第2、城東、宇大東南部第1、宇大東南部第2、宇都宮駅東口、岡本駅西、中里原）、育英事業）

(1) 決算規模

歳入決算額は、前年度から117億9,500万円余、6.6%増の1,907億202万円となり、歳出決算額は、前年度から194億6,200万円余、11.7%増の1,860億4,516万円となりました。

◆ 決算額の前年比較

	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入 決算額	1,907億 202万円	1,789億 697万円	117億 9,505万円	6.6%
歳出 決算額	1,860億 4,516万円	1,665億 8,247万円	194億 6,269万円	11.7%

ア 歳入決算の特徴

企業収益の悪化などにより市税が減収となりました。一方で、この財源不足を補うため基金などの取り崩しや臨時財政対策債の増額、減収補てん債の発行などを行ったことから、繰入金と市債がそれぞれ増加しました。

○ 主な内容

増減項目	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
市 税	887億 4,326万円	953億 6,866万円	△66億 2,540万円	△6.9%
うち法人市民税	78億 6,194万円	138億 7,292万円	△60億 1,098万円	△43.3%
繰入金	74億 6,874万円	33億 7,623万円	40億 9,251万円	121.1%
うち減債基金	45億 4,730万円	16億 5,551万円	28億 9,179万円	174.7%
市 債	149億 4,000万円	75億 5,980万円	73億 8,020万円	97.6%
うち臨時財政対策債	54億 7,150万円	27億 5,500万円	27億 1,650万円	98.6%
うち減収補てん債	30億円	—	30億円	皆 増

イ 歳出決算（性質別）の特徴

生活保護費などの扶助費の増加などに伴い、義務的経費が増加したことや、市街地再開発事業や雀宮駅周辺整備事業の増額などにより投資的経費が増加しました。また、定額給付金給付事業の実施や中小企業事業資金融資預託金の増額などにより、その他の経費が増加しました。

○ 主な内容

増減項目	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増減率
義務的経費	824 億 8,262 万円	800 億 8,533 万円	23 億 9,729 万円	3.0%
うち扶助費	304 億 1,007 万円	279 億 865 万円	25 億 142 万円	9.0%
うち生活保護費	109 億 6,525 万円	96 億 1,099 万円	13 億 5,426 万円	14.1%
投資的経費	306 億 6,280 万円	265 億 9,100 万円	40 億 7,180 万円	15.3%
その他の経費	728 億 9,974 万円	599 億 614 万円	129 億 9,360 万円	21.7%
うち補助費等	212 億 9,982 万円	123 億 8,604 万円	89 億 1,378 万円	72.0%
うち定額給付金給付事業	75 億 7,696 万円	—	75 億 7,696 万円	皆 増
うち貸付金	143 億 9,622 万円	110 億 6 万円	33 億 9,616 万円	30.9%
うち中小企業事業資金 融資預託金	127 億 4,040 万円	91 億 3,756 万円	36 億 284 万円	39.4%

(2) 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 22 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、基金の取り崩しや減収補てん債の発行などにより、財源確保を図った結果、22 億 2,697 万円の黒字となりました。

◆ 決算収支の前年比較

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増減率
実質収支 決算額	22 億 2,697 万円	18 億 9,559 万円	3 億 3,138 万円	17.5%

(3) 主な財政指標

- ・ 経常収支比率は、市税の減収や扶助費の増加により、前年度から 3.2 ポイント上昇し、92.1%となりました。
- ・ 公債費負担比率は、公債費の減少により、前年度から 0.5 ポイント低下し、14.2%となりました。
- ・ 市債現在高は、前年度から 7 億 5,500 万円余、0.6%減少し、1,278 億 2,439 万円となりました。
- ・ 積立金現在高は、前年度から 54 億 3,800 万円余、13.5%減少し、349 億 5,843 万円となりました。

◆ 主な財政指標の前年比較

財政指標	平成 21 年度	平成 20 年度	増減額・ポイント	増減率
経常収支比率	92.1 %	88.9 %	3.2 ポイント	—
公債費負担比率	14.2 %	14.7 %	△0.5 ポイント	—
市債現在高	1,278 億 2,439 万円	1,285 億 7,956 万円	△7 億 5,517 万円	△0.6%
積立金現在高	349 億 5,843 万円	403 億 9,714 万円	△54 億 3,871 万円	△13.5%

2 健全化判断比率等の概要

「健全化判断比率等」とは

地方公共団体の財政の早期健全化・財政の再生並びに地方公営企業の経営健全化を目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定された4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率です。

この指標は、公表が義務付けられており、指標が基準を超えた場合は財政健全化計画の策定が義務付けられています。

(1) 健全化判断比率

「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」につきましては、全会計ともに黒字ですので、該当なしとなります。

また、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」につきましては、いずれも早期健全化基準を下回っています。

項目	内容	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	11.25 %
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合を表す指標	—	—	16.25 %
③実質公債費比率	一般会計等が負担する実質的な公債費の財政負担を示す指標	9.2 %	9.4 %	25.0 %
④将来負担比率	一般会計等における債務残高などの将来の財政負担を示す指標	27.3 %	23.0 %	350.0 %

※ 「—」は、赤字を生じていないため当該数値については該当なしを表します。

※ 本市の「一般会計等」は、一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第1、鶴田第2、城東、宇大東南部第1、宇大東南部第2、宇都宮駅東口、岡本駅西、中里原）、育英事業）で構成されています。

※ 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成21年度の標準財政規模は1,008億円です。

(2) 資金不足比率

いずれの会計におきましても、資金不足は生じておりませんので、該当なしとなります。

項目	内容	会計名	平成21年度	平成20年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	—	—	20.0 %
		下水道事業	—	—	
		中央卸売市場事業	—	—	
		農業集落排水事業	—	—	
		土地取得事業	—	—	

「—」は、資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表します。

3 総括

本市の平成21年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率につきましては、いずれも国の基準を下回り、本市の財政は、一定の健全性を確保しています。

しかしながら、自主財源の根幹を成す市税の大幅な減収や生活保護費などの社会保障関係経費の遡増などにより経常収支比率が上昇していることに加え、財政調整機能を持つ基金の残高が減少するなど、本市の財政構造は、柔軟性や安定性が低下しつつあります。

このようなことから、引き続き、持続可能な財政構造を目指し、市税などの自主財源の積極的な確保に努めるとともに、事業の総点検によるスクラップ・アンド・ビルドに取り組むほか、内部努力の更なる徹底を図り、効果的・効率的な行財政運営と財政の健全化に努めます。